

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター)〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111番(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
2. 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上ビル新館
Tel. 03(3216)4561 / Fax. 03(3216)4581

<http://www.kantodenka.co.jp/>

第95期 中間事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成13年9月30日

関東電化工業株式会社



代表取締役社長
水野正雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第95期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、IT不況の影響による民間設備投資の冷え込み、輸出の減少など需要が減退するなかデフレ傾向が強まるとともに企業業績も低下し、景気は悪化してまいりました。

化学工業におきましては、アジア向け輸出の不振に加え、景気減速に伴う需要の落ち込みから製品価格が低下する一方、円安の影響もあり原料価格は高止まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社はフッ素系製品の設備増強を行う一方、製品価格の是正、採算性を重視した販売活動、コストの削減、新製品の開発促進などに努めてまいりました。

この結果、当社単独の上半期業績につきましては、売上高は、フッ素系製品が大幅に増加しましたが、無機・有機製品、鉄系製品などは減少したため、137億34百万円と前年

同期に比べ5億59百万円減少いたしました。損益につきましては、フッ素系製品の販売増が寄与し、経常利益は10億37百万円と前年同期に比べ66百万円増加いたしました。また、中間利益も、資産除却損などの特別損失が減少したこともあり、3億87百万円と前年同期に比べ2億18百万円増加いたしました。

また、上半期の連結業績につきましては、売上高は152億6百万円と前年同期に比べ3億98百万円減少しましたが、経常利益は10億10百万円と前年同期に比べ9百万円増加し、中間純利益も3億57百万円と前年同期に比べ1億83百万円の増加となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成13年11月20日開催の取締役会におきまして1株につき2円50銭と決定させていただきました。

下半期の見通しにつきましては、世界的なIT不況に加え、米国同時テロ事件の影響により景気後退入りが懸念されるなど、経済環境は先行きの不透明感から予断を許さない状況にあります。

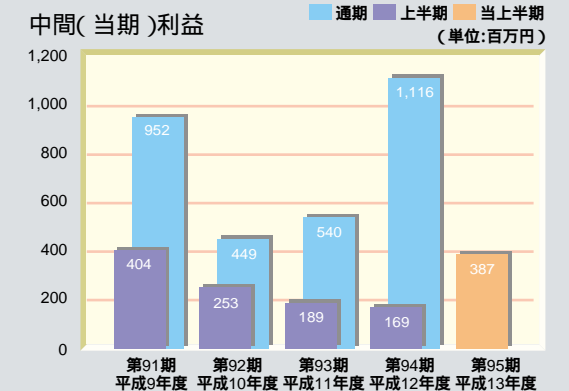
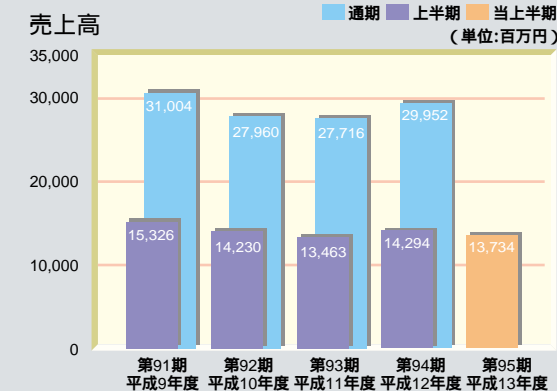
当社といたしましては、平成13年度からスタートした中期経営計画に掲げた重点施策に沿い、今後の成長が期待されるフッ素系製品事業を強化するとともに、トータルコストダウンの推進、新製品の早期企業化などにより、業績の向上に努めてまいり所存でございます。また、当社は、化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第91期		第92期		第93期		第94期		第95期
	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	当上半期
売上高(百万円)	15,326	31,004	14,230	27,960	13,463	27,716	14,294	29,952	13,734
経常利益(百万円)	715	2,099	559	1,229	326	990	971	3,045	1,037
中間(当期)利益(百万円)	404	952	253	449	189	540	169	1,116	387
1株当りの中間(当期)利益	7円03銭	16円54銭	4円40銭	7円80銭	3円28銭	9円38銭	2円93銭	19円40銭	6円72銭
総資産(百万円)	34,835	36,005	35,513	34,265	35,026	35,708	37,922	38,745	39,118



部門別営業概況

基礎化学品部門

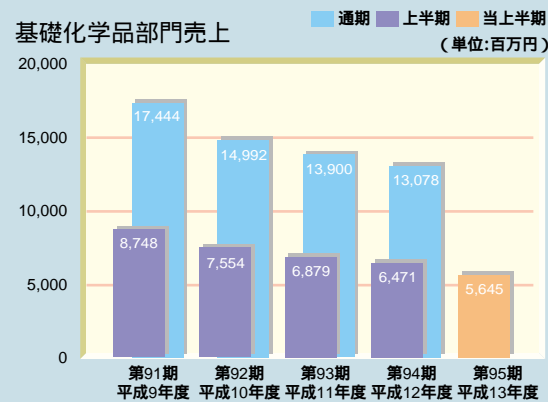
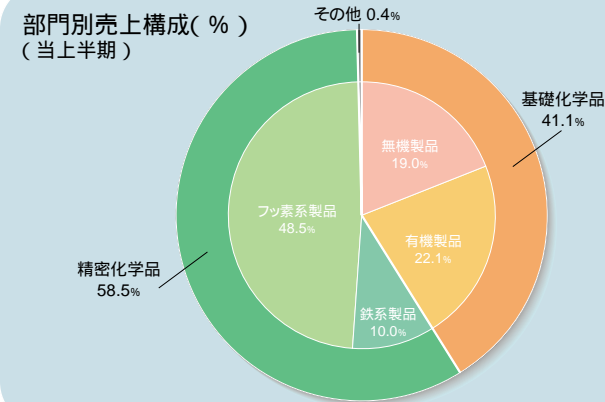
無機製品

か性ソーダは、併産品塩素の需要減退による減産により、需給バランスは改善の方向に向かい、海外市況の上昇もあり価格是正が実現しましたが、国内の需要は依然として低調なため販売数量が減少し、減収となりました。その他の無機製品についても、ポリ塩化アルミニウムは、販売価格の上昇により増収となりましたが、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダは、需要の減退により販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

有機製品

塩素系有機製品については、トリクロールエチレン、パークロールエチレンの販売は、代替フロン向けが堅調に推移しましたが、金属洗浄向けは、関連業界の不振により国内外とも低調であったため、減収となりました。また、塩化ビニリデンは、需要が非塩素系製品へと移行してきたため、販売数量が減少し減収となりました。その他の有機製品については、シクロヘキサン、シクロヘキサンは、販売数量が大きく減少し、また、アジピン酸、ジシクロヘキシルアミンは、海外安値製品との競争により販売数量が減少し、価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、56億45百万円となり、前年同期に比べ8億26百万円減少いたしました。



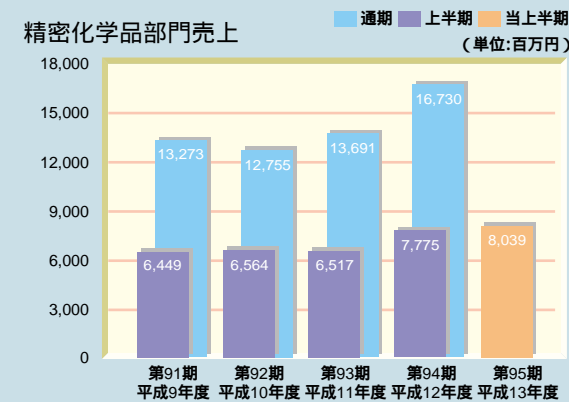
精密化学品部門

鉄系製品

複写機用キャリアーは、需要家の在庫調整が長引いたことと景気減速の影響による需要減などにより、販売数量が減少し、減収となりました。磁性合金粉(MAP)は、8mmビデオ向けの販売数量は横ばいとなりましたが、業務用ビデオおよびデータストレージ用テープ向けが、販売数量減に加え競争激化による販売価格の低下もあり、減収となりました。また、マグネタイトも、顔料向け販売は横ばいでありましたが、トナー用は、販売数量が減少し、減収となりました。

その他部門

フッ素系排ガス処理装置(エフトール)は、半導体産業の設備投資が冷え込みましたが、機器の販売はほぼ横ばいに推移し、メンテナンス用の薬剤交換が増加したため、増収とな



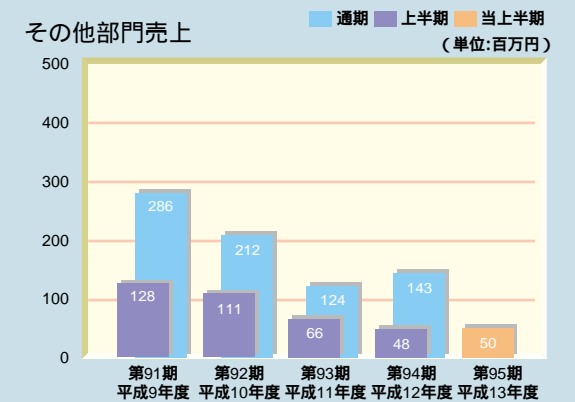
フッ素系製品

半導体・液晶用ガスは、六フッ化エタン、四フッ化炭素、六フッ化タングステン、高純度六フッ化硫黄などが、需要家の減産の影響を受け、販売数量が減少しましたが、三フッ化窒素は、需要増に応じた生産、販売体制をいち早く確立した結果、IT需要の失速のなかでも販売数量が大きく増加し、増収となりました。また、四フッ化ケイ素は、光ファイバー向けの販売が順調に伸びており、電池材料六フッ化リン酸リチウムは、積極的な販売活動により販売数量が増加したため、増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、80億39百万円となり、前年同期に比べ2億64百万円増加いたしました。

りました。

以上の結果、この部門の売上高は、50百万円となり、前年同期に比べ2百万円増加いたしました。



単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年9月30日現在)	前上半期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,392	15,484	16,704
現金及び預金	761	881	1,185
受取手形	3,245	3,769	3,994
売掛金	5,983	6,042	6,604
有価証券	49	50	49
製品	1,305	1,176	1,371
仕掛品	1,346	1,189	1,080
原料及び貯蔵品	1,384	1,192	1,324
前払費用	237	245	81
繰延税金資産	203	193	198
短期貸付金	699	599	699
その他の流動資産	199	181	153
貸倒引当金	24	37	39
固定資産	23,725	22,437	22,040
有形固定資産	20,515	17,743	18,486
建築物	3,239	2,782	2,960
構築物	1,302	1,229	1,252
機械装置	10,546	9,590	10,158
車両運搬具	32	33	34
工具、器具及び備品	749	628	668
土地	2,225	2,178	2,225
建設仮勘定	2,419	1,299	1,186
無形固定資産	21	22	23
投資等	3,188	4,671	3,530
投資有価証券	2,219	4,119	2,841
子会社株式	40	20	28
長期貸付金	28	31	31
長期前払費用	16	19	17
長期繰延税金資産	423	-	114
その他の投資等	460	488	497
貸倒引当金	0	7	1
資産合計	39,118	37,922	38,745
(注)			
受取手形割引高	1,030	1,039	1,076
減価償却累計額(有形)	32,964	31,061	31,625
保証債務	469	120	120
自己株式	〇(519株)	〇(635株)	〇(519株)

(単位:百万円)

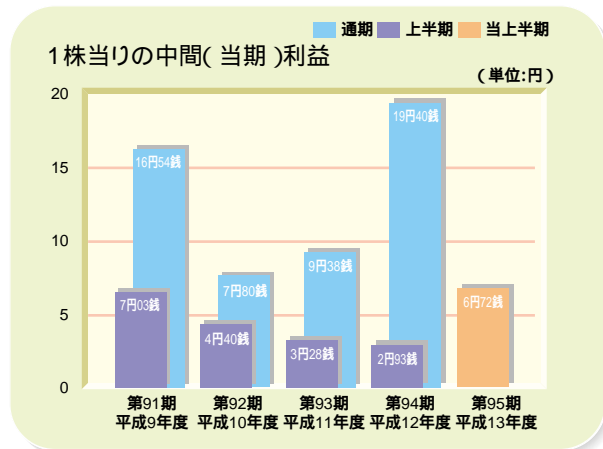
科目	当上半期 (平成13年9月30日現在)	前上半期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	20,065	18,917	19,614
支払手形	1,987	2,163	2,303
買掛金	2,097	2,240	2,191
短期借入金	7,229	6,847	6,897
一年以内に返済する長期借入金	3,869	3,895	3,870
未払金	1,053	1,008	906
未払法人税等	375	342	899
未払費用	1,048	1,061	1,092
設備関係支払手形	2,353	1,319	1,397
その他の流動負債	51	39	55
固定負債	10,410	10,213	10,292
長期借入金	8,567	7,997	8,447
退職給付引当金	1,606	1,423	1,534
役員退職慰労引当金	235	289	310
長期繰延税金負債	-	503	-
負債合計	30,475	29,131	29,906
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
法定準備金	1,960	1,921	1,936
資本準備金	1,524	1,524	1,524
利益準備金	436	397	412
剰余金	3,652	2,733	3,522
任意積立金	2,579	1,879	1,879
中間(当期)末処分利益	1,072	853	1,642
(うち中間(当期)利益)	(387)	(169)	(1,116)
その他有価証券評価差額金	152	1,258	501
資本合計	8,642	8,790	8,838
負債及び資本合計	39,118	37,922	38,745

前上半期は「有価証券」に、前期と当上半期は「その他の流動資産」に自己株式を含めて記載しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前上半期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	13,734	14,294	29,952
売上原価	9,702	10,288	20,641
売上総利益	4,032	4,006	9,311
販売費及び一般管理費	2,839	2,970	5,951
営業利益	1,193	1,035	3,360
営業外収益	109	154	272
(受取利息及び配当金)	(27)	(18)	(32)
(その他の収益)	(81)	(135)	(240)
営業外費用	265	218	588
(支払利息)	(178)	(186)	(378)
(その他の費用)	(86)	(32)	(209)
経常利益	1,037	971	3,045
特別損失	346	667	1,066
固定資産除却損	84	153	316
退職給付会計変更時差異償却額	240	240	481
会員権評価損	-	85	80
たな卸資産除却損	-	187	187
投資有価証券評価損	21	-	-
税引前中間(当期)利益	690	304	1,978
法人税、住民税及び事業税	366	339	1,147
法人税等調整額	63	204	285
中間(当期)利益	387	169	1,116
前期繰越利益	685	684	684
中間配当額	-	-	143
利益準備金積立額	-	-	14
中間(当期)末処分利益	1,072	853	1,642
(注)			
減価償却実施額	1,603	1,308	2,687



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年9月30日現在)	前上半期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	17,849	17,605	19,032
現金及び預金	1,451	1,653	2,119
受取手形及び売掛金	10,289	10,688	11,441
有価証券	49	49	49
たな卸資産	4,735	4,027	4,327
繰延税金資産	238	216	222
その他	1,136	1,034	939
貸倒引当金	50	64	67
固定資産	24,606	23,279	22,956
有形固定資産	20,847	18,111	18,858
建物及び構築物	4,702	4,181	4,373
機械装置及び運搬具	10,537	9,651	10,200
土地	2,424	2,376	2,424
建設仮勘定	2,430	1,267	1,188
その他	753	634	672
無形固定資産	27	27	27
投資その他の資産	3,732	5,141	4,070
投資有価証券	2,420	4,338	3,096
繰延税金資産	723	181	349
その他	594	629	632
貸倒引当金	6	7	8
資産合計	42,456	40,885	41,989

(注)

減価償却累計額(有形)	34,314	32,450	32,979
受取手形割引高	1,303	1,281	1,636
非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等	31	25	34

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年9月30日現在)	前上半期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	22,542	20,994	22,012
支払手形及び買掛金	5,834	6,128	6,228
短期借入金	8,442	7,621	7,913
一年以内に返済する長期借入金	4,127	4,026	4,059
未払法人税等	420	390	965
未払費用	1,135	1,146	1,183
その他	2,582	1,681	1,660
固定負債	11,011	10,833	10,795
長期借入金	8,942	8,443	8,744
退職給付引当金	1,669	1,462	1,588
役員退職慰労引当金	378	400	442
繰延税金負債	21	527	20
負債合計	33,554	31,828	32,808
少数株主持分	189	200	229
(資本の部)			
資本金	2,877	2,877	2,877
資本準備金	1,524	1,524	1,524
連結剰余金	4,233	3,262	4,107
その他有価証券評価差額金	168	1,283	532
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	90	90	90
資本合計	8,713	8,857	8,951
負債、少数株主持分及び資本合計	42,456	40,885	41,989

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前上半期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	15,206	15,604	32,853
売上原価	10,881	11,246	22,803
売上総利益	4,324	4,357	10,049
販売費及び一般管理費	3,136	3,271	6,567
営業利益	1,187	1,086	3,482
営業外収益	109	152	254
営業外費用	285	237	627
経常利益	1,010	1,001	3,109
特別損失	382	688	1,099
税金等調整前中間(当期)純利益	628	312	2,009
法人税、住民税及び事業税	410	387	1,219
法人税等調整額	117	243	390
少数株主利益	21	5	17
中間(当期)純利益	357	174	1,162

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前上半期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	4,107	3,259	3,259
連結剰余金減少高	232	171	313
配当金	199	142	285
役員賞与	32	28	28
中間(当期)純利益	357	174	1,162
連結剰余金中間(期末)残高	4,233	3,262	4,107

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当上半期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	628
2. 減価償却費	1,582
3. 貸倒引当金の増減額	18
4. 退職給付引当金の増減額	81
5. その他の引当金の増減額	64
6. 受取利息及び受取配当金	26
7. 支払利息	207
8. 固定資産除却損	49
9. 投資有価証券評価損	40
10. その他投資評価損	6
11. 売上債権の増減額	1,133
12. たな卸資産の増減額	407
13. 仕入債務の増減額	394
14. その他	342
小計	2,475
15. 利息及び配当金の受取額	26
16. 利息の支払額	187
17. 法人税等の支払額	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	2,594
2. 無形固定資産の取得による支出	3
3. 投資有価証券の取得による支出	18
4. 長期貸付けによる支出	65
5. 長期貸付金の回収による収入	37
6. その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	528
2. 長期借入れによる収入	2,291
3. 長期借入金の返済による支出	2,025
4. 配当金の支払額	201
5. 少数株主に対する配当金の支払額	4
6. その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	588
現金及び現金同等物の増減額	668
現金及び現金同等物の期首残高	2,780
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	2,111

(注)当中間連結会計期間の末日が休日のため、営業活動によるキャッシュ・フローは931百万円少く表示され、現金及び現金同等物の減少額は同額多く、現金及び現金同等物の中間期末残高は同額少く表示されております。

会社概要 (平成13年9月30日現在)

設立：昭和13年9月22日

資本金：2,877,302,500円

従業員：618名(前年同期比3名増)

主要な営業品目

基礎化学品部門

無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

精密化学品部門

鉄系製品

磁性合金粉(MAP)、複写機用キャリアー、マグネタイト等

フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、六フッ化タンゲステン、四フッ化ケイ素、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム等

その他部門

その他製品

排ガス処理装置(エフトール)等

事業所

本店

東京都千代田区丸の内1-2-1

支店、営業所

大阪支店
大阪市北区堂島1-1-25

名古屋支店
名古屋市中村区名駅3-28-12

福岡営業所
福岡市中央区天神1-10-17

広島営業所
広島市中区袋町5-28

工場

渋川工場
群馬県渋川市1497

水島工場
岡山県倉敷市松江4-4-8

研究所

記録材料研究所
群馬県渋川市金井425

渋川研究所
群馬県渋川市1497

新材料研究所
群馬県渋川市1497

水島研究所
岡山県倉敷市松江4-4-8

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

役員 (平成13年12月1日現在)

代表取締役会長 瀧井 宏 一
代表取締役社長 水野 正 雄
専務取締役 田子 賢 二
専務取締役 砂田 知 昭
常務取締役 若尾 克 平
常務取締役 伊藤 正 明
常務取締役 富田 芳 男
常務取締役 山口 尚 吉
取締役 岡 和 義
取締役 西山 義 晴
取締役 岡野 建 一
取締役 安藤 秀 樹
取締役 杉浦 清 彦
常勤監査役 青木 敏 彦
常勤監査役(社外監査役) 永口 菊 一
監査役(社外監査役) 中野 克 彦
監査役(社外監査役) 古谷 彰 志

お知らせ

当社会計監査人「監査法人 太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を「新日本監査法人」に変更しました。

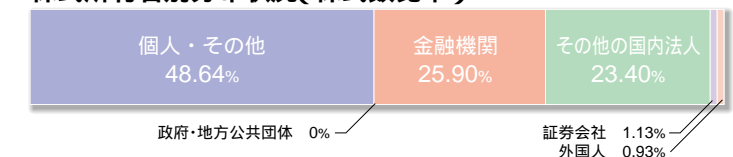
株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式総数 57,546,050株
当期末株主数 11,901名(前年同期比242名増)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日生命保険相互会社	5,400	9.38
旭電化工業株式会社	3,000	5.21
日本ゼオン株式会社	2,000	3.48
大成火災海上保険株式会社	1,200	2.09
株式会社第一勧業銀行	1,000	1.74
株式会社群馬銀行	1,000	1.74
古河電気工業株式会社	1,000	1.74
日新火災海上保険株式会社	911	1.58
日本カーリット株式会社	651	1.13
中央三井信託銀行株式会社	605	1.05

株式所有者別分布状況(株式数比率)



地域別株式分布状況(株主数比率)

